

Value Growth Engine

アニュアルレポート 2015
2015年3月期

DAIFUKU
Always an Edge Ahead



› Daifuku at a Glance

プロフィール

ダイフクグループは、1937年の創立以来、あらゆる産業分野で、マテリアルハンドリングに関する幅広い実績を積み重ねてきました。また、早くからグローバル化を志向し、現在では22の国と地域で事業を展開する世界ナンバーワンのマテリアルハンドリングメーカーです。コンサルティングからエンジニアリング、設計、製造、販売、据付、アフターサービスまで一貫体制を敷いていることも独自の強みであり、大きな特長です。

2013年4月にスタートした4か年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、イノベーションやソリューションをキーワードに、マテリアルハンドリングをコア事業としつつも、お客さまや社会の要望によりお応えする新しい姿を目指しています。ダイフクは、お客さまの競争優位を押し上げる最適・最良のソリューションを提案する「バリューイノベーション企業」へと進化しています。



社是

日新

Hini Arata

今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

連結売上高

2,672

億円

当社グループの2014年度業績は、受注高・売上高ともに過去最高を更新し、5年連続の増収増益となりました。

営業利益

現中期経営計画の最終年度(2016年度)には、過去最高を更新する営業利益210億円の達成を目指します。

148

億円

世界売上高

No.1

米国専門誌による世界マテリアルハンドリングサプライヤー売上高ランキングで、2014年度トップになりました。
(▶詳細はp.7へ)

出典：米国「Modern Materials Handling」誌2015年4月号

目次

- 2 ダイフクのビジネス展開
- 3 ダイフクの軌跡
- 5 財務ハイライト
- 6 ダイフクのグローバル展開
- 8 社長メッセージ
- 14 特集：Value Growth Engine
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 21 社外取締役インタビュー
- 22 企業の社会的責任(CSR)
- 26 取締役・監査役・執行役員
- 28 財務セクション
- 42 グローバルネットワーク
- 43 会社情報・株式情報



Daifuku North America Holding Company

海外売上高比率

66%

2014年度の海外売上高比率は、現中期経営計画の最終年度の目標値60%を超えました。

サービス売上高比率

長年蓄積してきた納入実績に基づくサービスビジネスが当社の業績を支えています。

30%

ROE(自己資本利益率)

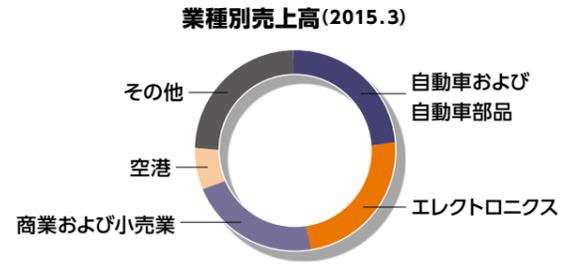
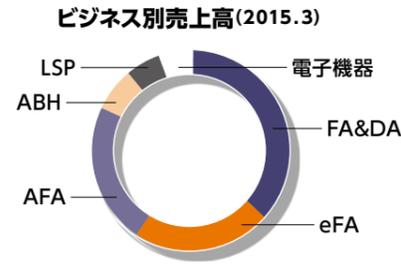
現中期経営計画の最終年度の目標値として、ROE 10%を新たに設定しました。

9.6%



滋賀事業所

ダイフクのビジネス展開



一般製造業・流通業向けシステム

FA&DA

Factory & Distribution Automation



お客さまは、eコマースを含む小売・卸、運輸・倉庫などのDA分野を柱に、食品、薬品・化学、機械など幅広い業種にまたがる。積極的な海外展開を推進しており、アジアの成長を取り込むとともに、M&Aで北米売上高を伸ばしている。

半導体・液晶生産ライン向けシステム

eFA

e-Factory Automation



お客さまは、半導体・液晶業界。売上高の9割以上がアジア、北米など海外。高度な技術が必要とされるため、シェアは高い。半導体の微細化加工ニーズを先取りした製品がヒット、業績に貢献。

自動車生産ライン向けシステム

AFA

Automotive Factory Automation



お客さまは、日系企業を中心に、デトロイトスリー、中国や韓国企業など全世界に及ぶ。既存工場の改造工事など、サービスが強み。設備の主な機能は、車のボディの川上から川下への工程間搬送。

空港向け手荷物搬送システム

ABH

Airport Baggage Handling



主に米欧の空港がお客さま。チェックインカウンターから搭乗機、搭乗機から受け取りコンベヤまで、建屋内に張り巡らす手荷物搬送ラインを手がける。新興国での新設需要、米欧での改造、サービス&オペレーション需要を取り込む。

ライフスタイルプロダクツ

LSP

Lifestyle Products



主な製品は洗車機で、ガソリンスタンドとカーディーラーが主なお客さま。日本・韓国・中国で生産し、日本と韓国でトップシェア。節水、植物を原料とする液剤など、環境に配慮した機能を充実させているのが特長。

電子機器

Contec

Electronics



子会社のコンテックが、産業用パソコン、計測制御、ネットワーク、ソリューションの4つのビジネスを展開。医療機器やデジタルサイネージ組み込みコンピュータ、メガソーラーの計測・制御を手がける。北米でのM&Aなど、海外展開を強化中。

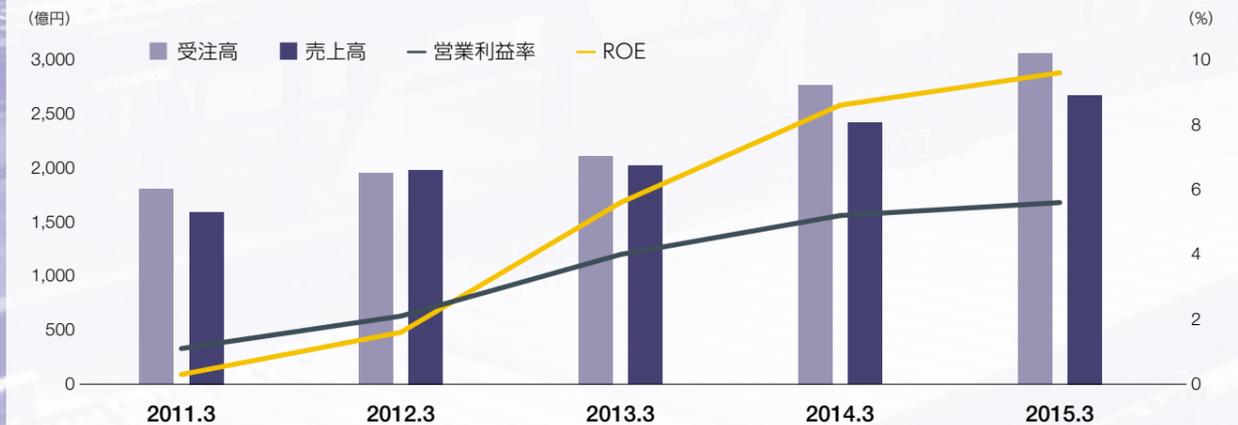
財務ハイライト

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

会計年度	(百万円)		%	(千米ドル)
	2015.3	2014.3		
受注高	¥305,567	¥276,831	10.4%	\$2,540,683
売上高	267,284	241,811	10.5	2,222,366
営業利益	14,883	12,556	18.5	123,750
当期純利益	9,810	7,740	26.7	81,572
設備投資	7,532	10,446	(27.9)	62,632
研究開発費	6,945	7,490	(7.3)	57,749
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 6,295	¥ 20,447	(69.2)%	\$ 52,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(7,372)	20.7	(48,615)
フリー・キャッシュ・フロー	448	13,074	(96.6)	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	(509)	1,045	(148.7)	(4,233)
会計年度末				
総資産	¥271,011	¥249,531	8.6%	\$2,253,363
運転資本	91,187	87,070	4.7	758,192
純資産	111,521	99,690	11.9	927,261
従業員数(人)	7,746	7,349	5.4	
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 88.59	¥ 69.96	26.6%	\$ 0.73
1株当たり純資産(円および米ドル)	972.75	875.14	11.2	8.08
1株当たり配当金(円および米ドル)	22.00	18.00	22.2	0.18
財務指標				
売上高営業利益率	5.6%	5.2%	+0.4pt	
売上高当期純利益率	3.7	3.2	+0.5pt	
自己資本利益率(ROE)	9.6	8.6	+1.0pt	
自己資本比率	39.8	38.8	+1.0pt	

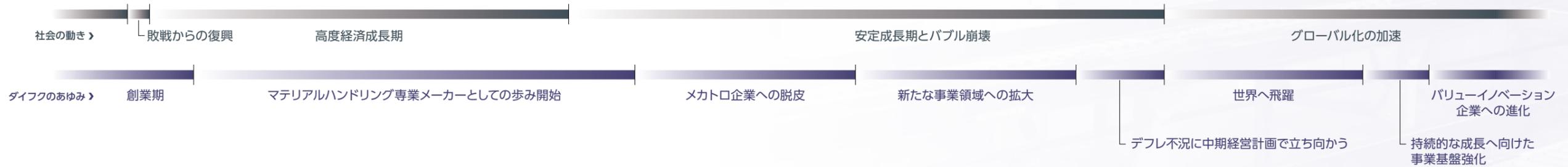
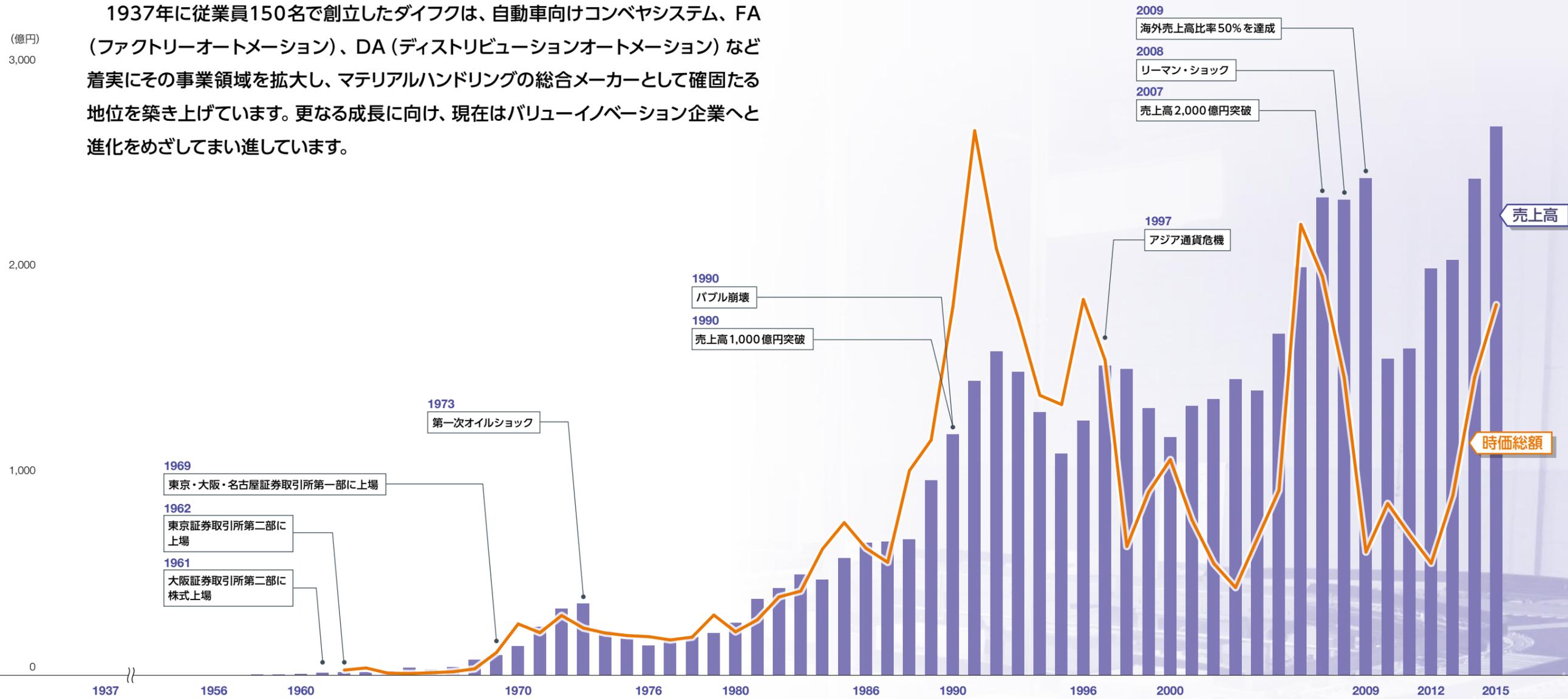
注：詳細につきましては、「財務セクション」p.28をご参照ください。なお、米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。

連結財務データ



ダイフクの軌跡

1937年に従業員150名で創立したダイフクは、自動車向けコンベヤシステム、FA（ファクトリーオートメーション）、DA（ディストリビューションオートメーション）など着実にその事業領域を拡大し、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして確固たる地位を築き上げています。更なる成長に向け、現在はバリューイノベーション企業へと進化をめざしてまい進しています。



1937-1956

- ・鍛圧機械メーカーとして創業
- ・クレーンなどに事業領域を拡大

1957-1976

- ・日本初の乗用車専門工場にコンベヤを納入
- ・日本初の高層自動倉庫を開発
- ・ボウリングマシン、無人搬送車、ラック・パレット類などの製品を拡充

1977-1986

- ・洗車機事業に参入
- ・米国に初の現地法人を設立
- ・大福機工からダイフクへ社名を改称

1987-1996

- ・DA、クリーンルーム内システムへ参入
- ・タイに工場を設立
- ・ISO9001認証を取得
- ・世界最大級のマテリアルハンドリング総合展示場をオープン

1997-2000

- ・半導体・液晶ビジネス向けのeFA事業部を設立

2001-2009

- ・国内外への積極投資によりグローバル生産体制を確立
- ・米国Jervis B. Webb社を子会社化
- ・空港手荷物搬送システム事業へ参入

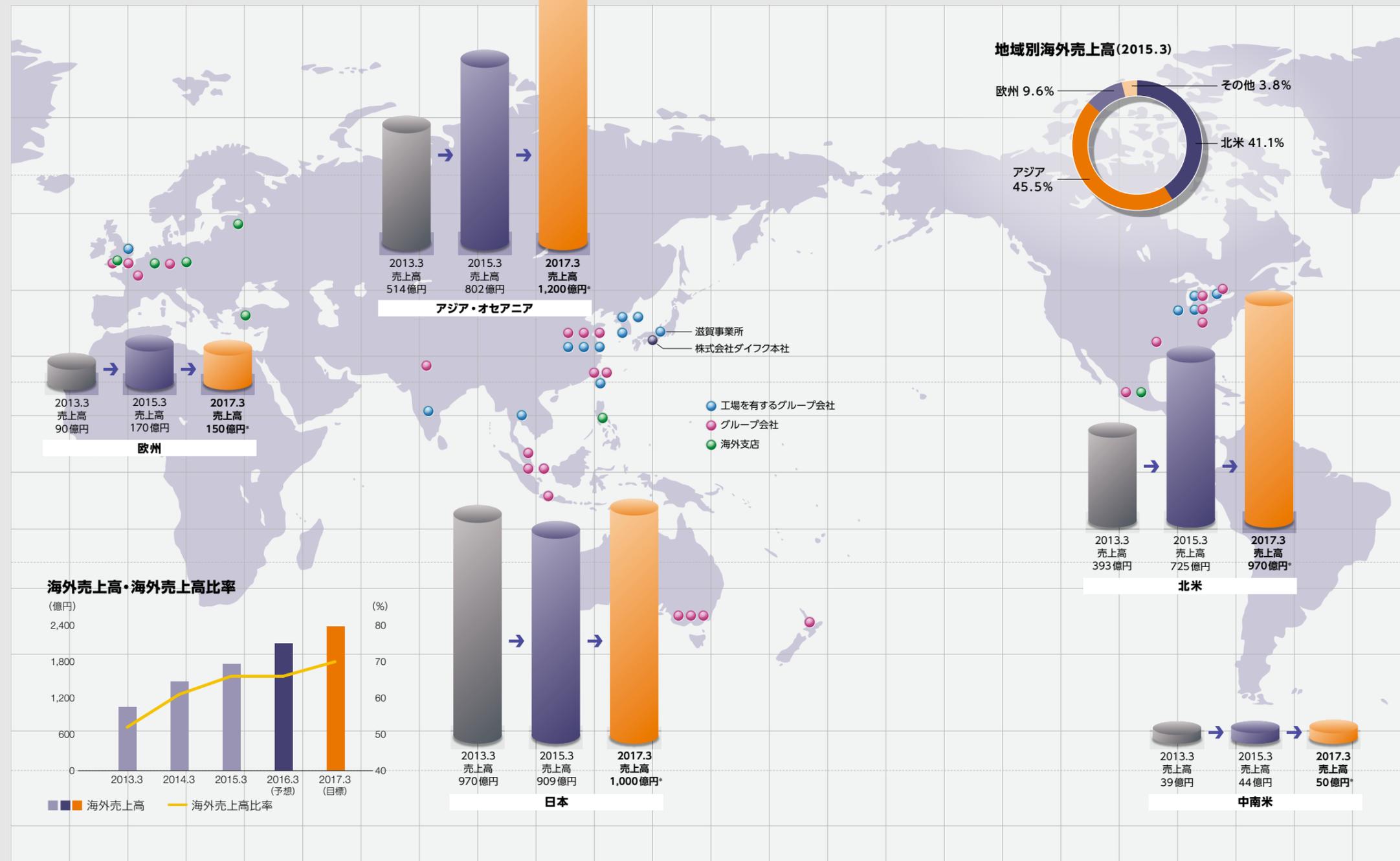
2010-2015

- ・北米事業統括会社を設立
- ・英国Logan Teleflex社を子会社化
- ・米国Wynright社を子会社化
- ・ニュージーランドBCS社の株式を80%取得

ダイフクのグローバル展開

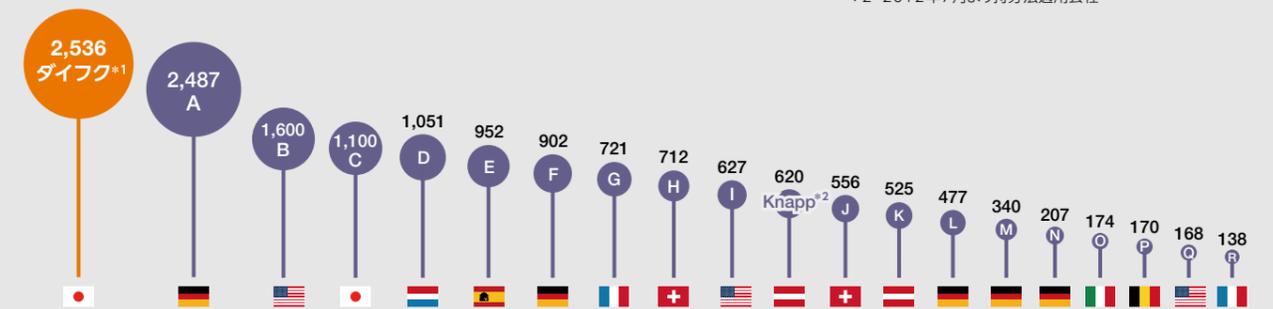
22の国と地域で事業を展開しているダイフクグループは、一般製造業・流通業向けシステムを中心に、積極的な海外展開を推進しています。北米の売上増加が大きく寄与した2014年度(2015年3月期)の海外売上高は66%となり、中期経営計画最終年度の目標値60%を超え、順調に推移しています。2016年度(2017年3月期)には70%を目指します。

地域別売上高目標* (4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」)



2014年 世界のマテリアルハンドリングシステムサプライヤー トップ20

売上高(百万米ドル)



出典：米国「Modern Materials Handling」誌 2015年4月号

*1 第3四半期の予想値と為替レートによる

*2 2012年7月より持分法適用会社

ダイフクのグローバル生産拠点



How Value Innovation Sets Us Apart

常に市場を創造し、課題に対し逃げずに取り組み続けることで、信頼の獲得とさらなる成長を実現します

代表取締役社長
北條 正樹

北條正樹

ダイフクグループの4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」の折り返し点となる2014年度(2015年3月期)は、受注高、売上高が過去最高を更新し、5期連続の増収増益を達成する充実したものとなりました。この結果をもとに、2016年度(2017年3月期)の売上高目標を策定時より600億円上積みして3,400億円とするなど、4カ年計画の最終年度経営目標も上方修正しました。

2014年度の業績

受注、売上ともに過去最高を更新し5期連続の増収増益

2014年度の連結業績は受注高が3,055億円(前期比10.4%増)、売上高2,672億円(同10.5%増)、営業利益148億円(同18.5%増)、当期純利益98億円(26.7%増)となりました。営業利益率は、中期経営計画前半の目標としていた5%台を前期から2期続けて維持することができました。既存事業の基盤が強くなっていることを実感する年となりました。

成長の鍵になったのは製造業・流通業向け、自動車業界向け、半導体・液晶業界向けの3つのコア事業です。自動車生産ライン向けシステム、半導体・液晶向け生産ライ

ン向けシステムの事業は顧客層がある程度固定化されているため、お客さまに密着して市場を深耕することが求められます。当社はお客さまの求める開発や納期のニーズを高い水準でくみ取り、システム稼働率という形の品質基準を追求してきました。当社のこの取り組みがお客さまの確かな信頼を獲得し、コア事業の充実へつながったものと認識しています。

一方、一般製造業・流通業向けシステムでは、流通関係(DA分野)や新しく勃興する製造業においてハイエンド型システム導入の需要が続いています。特に、DA分野は取引するお客さまの層が非常に厚いうえ、時代によって変動します。つまり、永久に成長し続ける分野です。この事業においては、市場創造型のビジネスモデルを展開しています。当社は、市場の先を読み、ニーズとして求められる製品や必要性が高まると予測される技術を開発、提供しています。このような当社の取り組みが流通関係市場における競争優位性の獲得につながり、ひいては会社全体の業績を押し上げる一番の原動力になりました。

(▶ 2014年度の主要なトピックスはp.13へ)

4カ年中期経営計画

当初予想を上回る進捗、開発でさらなる飛躍

中期経営計画策定から2年が経ちましたが、市場深耕型・市場創造型それぞれの事業の充実を背景に、1年前倒しで売上高目標を達成することが確実になったことを受け、中期経営計画の目標を上方修正しました。

IoTをにらんだ電子デバイスや高精細テレビパネルの需要増により、中国、台湾、韓国を中心として半導体・液晶分野で投資が活発になっています。ここ数年、450億円～600億円の売上でしたが、2015年度は800億円を超える過去最高の売上を計上する見通しで、想定以上の追い風が吹いています。あくまでもプラスアルファの出来事として捉え、プラスアルファなかりせばという前提に立って、本中期経営計画の2年間で「次の成長」のために組み立てていくことが非常に大きなテーマだと思っています。

中期経営計画 経営目標の修正

	策定時	修正後
売上高	2,800億円	3,400億円
営業利益率(額)	7%	210億円 (2008年3月期の過去 最高益206億円を更新)
ROE	—	10%
海外売上高比率	60%	70%

▶ 社長メッセージ

2年間で、市場の開拓、製品の開発、新しいビジネスモデルの開発を行い、将来の利益を底支えする企業をつくりあげていきたいと考えています。われわれが持っているノウハウ、例えば非接触給電をデバイスやユニット単位に落とし込むビジネスです。単価が小さくても数を売って利益率の高いものを製品ラインナップに加えることが、メーカーとしては理想です。

話題のIoTについては、配送センターであれ生産現場であれ、当社の製品に接するお客さまは、一律に同じものを求めているわけではありません。ビッグデータを解析して、より生産性の高いシステムを目指すことだけが共通です。一律ではないところに、ダイフクの生みの苦しみがあるわけです。頭で考えるよりも現場で体ごとお客さまにぶつかり、いろんなアイデアを、お客さまと一緒に実現していくのがダイフクの文化です。一つひとつこなすことによって全体が見えてきます。IoTを概念としてのものではなく、具体的に提供できるサービスとして把握することができます。そこに他社では真似することのできない当社だけの強みも生まれると認識しています。

地域別海外売上高

地区	2013年度(2014年3月期)		2014年度(2015年3月期)	
	売上高(億円)	構成比(%)	売上高(億円)	構成比(%)
北米	575	39.2	725	41.1
アジア合計	735	49.9	802	45.5
内訳				
韓国	222	15.1	305	17.3
中国	283	19.3	305	17.3
台湾	77	5.2	69	3.9
タイ	74	5.1	54	3.1
その他	77	5.2	67	3.9
欧州	95	6.4	170	9.6
中南米	48	3.3	44	2.5
その他	18	1.2	21	1.3
合計	1,472	100	1,764	100

※1,000万円以下を切り捨てて表示しているため、各地区の数値の和と合計の数値が異なります。

地域別の業績と戦略

全地域で伸張り、売上高全体の3分の2を占める

海外売上高は合計で1,764億円と、前期比19.8%の増加となりました。全体に占める割合は2013年度の61%から66%に達しています。一般製造業・流通業向けシステムが海外全体で順調に拡大したほか、北米地域の自動車生産ライン向けシステム、アジア地域の半導体・液晶向け生産ライン向けシステムの旺盛な需要が業績をけん引しました。

順調に成長を続ける売上に対し、利益面ではなお課題が残っています。その改善に向け、当社は以下の2点に取り組めます。

- (1) 近年、グループ傘下に収めた海外企業の経営効率や生産性を向上、プロジェクト管理を徹底しシナジーの追求を図る
- (2) 東南アジアで一般製造業・流通業向けシステム事業の販売・生産体制を確立する

また、プロジェクト現場での失敗をなくすことも重要です。現場では問題が全くないということはなく、必ず何か

が起きます。その次に打つ手が重要です。私自身、現場が好きでよく行きますが、何が難しいのか、何を新しく取り組んでいるのか、それがどの程度でこずるものかが、話を聞くよりも、すぐ分かります。あるアメリカの現場では、「ウィークリーで日本とアメリカと生産部隊、技術部隊、現場部隊の三極カンファレンスをやろう。それをずっと続けなさい、ささいなことでもいい、何もなくてもいい」。それでうまくいきました。

次に、地域別に状況を概観しましょう。

北米では一般製造業・流通業向けシステムがM&A効果で大きく伸び、自動車生産ライン向けシステムも新規・改造需要とともに好調を維持しました。2014年度の北米売上高は前期比約25%の伸びを示し、725億円(海外売上高全体の41.1%)となりました。市場のニーズが日本と異なる米国で市場に参入し、利益を上げるためには、現地の商習慣を理解した現地スタッフが一貫して携わる仕組みを構築する必要があると考えています。コストを重視する米国のスタッフと、モノにこだわり技術力のある日本人スタッフが力を合わせて市場を開拓していくのが理想の姿だと思います。

アジア地域の2014年度売上高は前年度から約9%増えて802億円となりました。中国、台湾、韓国で半導体・液晶関連の投資が活発になったことが大きく寄与しました。

韓国における好調な業績は、eコマースなどの大型案件も寄与しています。アジア全体で、国民の所得が増えることによって消費者のニーズが変化し、eコマースに代表されるハイエンド型物流システムのニーズが高まっていることを実感しています。ハイエンド型では、スピード、出荷精度、納期などで圧倒的な強みを発揮しています。



欧州におけるダイフクの体制は一部の地域や業界に依存し、盤石なものではありません。今後は友好的なM&Aで有力な企業を傘下に収め、市場開拓を図りたいと考えています。

持続的成長の実現に向けて

ダイフクの特長を生かしつつ、先を見据えた取り組みを

コーポレート・ガバナンスについては、グローバル企業として重要なテーマと捉えています。今後は、海外を含めた子会社のガバナンス強化を積極的に推進します。具体的な内部統制、内部監査のプロセスは子会社ごとに異なりますが、海外を含めたすべての子会社がダイフクグループの一員としてコンプライアンスを全うすることを期待しています。

ダイバーシティも重要な課題です。買収した企業だけでなく、Daifuku America Corporation、Daifuku Canada Inc.においても、現地人を社長に任命しています。一方アジアでは、お客さまが日系企業中心ということもあり、まだいずれの子会社も社長は日本人が務めています。

▶ 社長メッセージ

す。しかし今後は中国をはじめとして現地企業からの受注も増えることが想定されるので、経営者に現地人を採用することが必要になってくると思います。

女性が活躍できる職場づくりも非常に重要です。ダイフクにとっては、女性の活躍をどのように支援するかがテーマとなります。

CSR活動については、当社最大の事業所が日本最大の水源である琵琶湖に近接した緑豊かな地であることが大きく作用しています。自然や環境に対する社員の感応度は、高いものがあります。

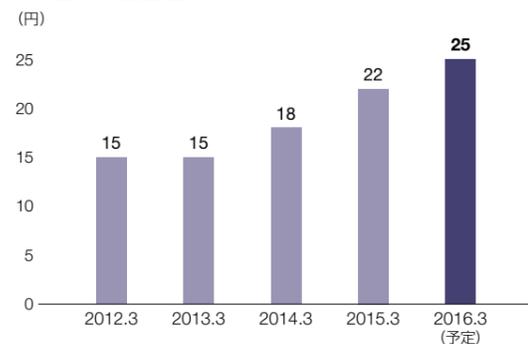
利益配分について

10%の営業利益を生み出せる企業として持続的成長を図る

利益配分については「従業員、株主、会社成長の原資にそれぞれ3分の1ずつ」という配分が理想と考えており、中長期的には株主配当と成長投資のバランスに配慮しますが、足元では成長投資が先行することもあると考えています。

4力年中期経営計画「Value Innovation2017」では、1株当たり配当金の持続的成長と中長期的連結配当性向30%を掲げており、これをもとに、2014年度は年間配当22円とさせていただきます。2015年度は中間10円、期末15円の年間25円を予定しています。

1株当たり配当金



財務体質の強化については、転換社債の転換による資本増強を進め、前述したように中期経営計画で10%のROE数値目標を設け、社債格付けAランクの維持・向上を目指します。また、JPX日経インデックス400入りをひとつの目標とし、3年平均ROEの上昇、営業利益3年累積の上積み、時価総額の向上を図ります。

(▶ 時価総額の推移はp.4~5へ)

私が目指す経営と企業文化

逃げずに立ち向かうダイフクの持ち味を深化

従業員がみな仕事に真摯に立ち向かい、どんな苦境にあっても逃げずに、互いに助け合っていくというダイフクの企業文化があります。現場での課題を克服し、お客さまの設備を納期どおりに立ち上げ、お客さまに喜んでいただく。それが当社のお客さまや社会に対するパフォーマンスの源泉だと考えます。海外でも「ダイフクは最後までやってくれる」との評価をいただいています。この文化はダイフクがこれまで大切にしてきた哲学です。この「助け合いながら課題から逃げずに立ち向かう」という理念がある限り、将来の荒波も乗り越えていけるものと確信しています。当社をご支援して下さる株主の皆さまの期待に応えるためにも、グループの力量をさらに高めてまいりたいと考えています。

代表取締役社長
北條 正樹

Value Growth Engine 2014年度の主要トピックス



ニュージーランドのBCS社を子会社化

2014年12月、BCS Group Limited (本社：ニュージーランド)の発行済み株式の80%を取得し、子会社化しました。オセアニアにおける空港向け手荷物搬送システムで売上高トップ、東南アジアにも事業を拡大しています。3D画像におけるシミュレータ・テストツール・SCADA*の3機能を併せ持ったソフトウェアを独自開発するなど、ITを駆使したソリューションを提供します。同社のグループ入りにより、これまでほとんど実績がなかったオセアニアや、空港建設の増大が見込まれるアジア市場を重点的にカバーできる体制が整いました。米欧をカバーする複数のグループ会社との融合、流通業向けシステム事業への展開など、今後のシナジーが期待できます。

*SCADA (Supervisory Control And Data Acquisition)：制御システムの一つ。コンピュータによるシステム監視とプロセス制御を行う

北米統括会社の社名を変更し、ブランド名も統一

2015年1月、ダイフクグループの北米事業を統括するDaifuku Webb Holding Company (本社：米国ミシガン州)は、社名をDaifuku North America Holding Companyに変更しました。同社は、Wynright社を含む4つの会社を傘下に置き、業容拡大を進めています。従来の「DAIFUKU WEBB」ブランドを「DAIFUKU」に統一することで、今後の成長が見込まれる北米地域を含め、グローバルレベルでのブランド力強化を図ります。



DA分野で活躍するWynright社のロボット技術

画期的な一時保管・仕分けシステム「SPDR (スパイダー)」を開発

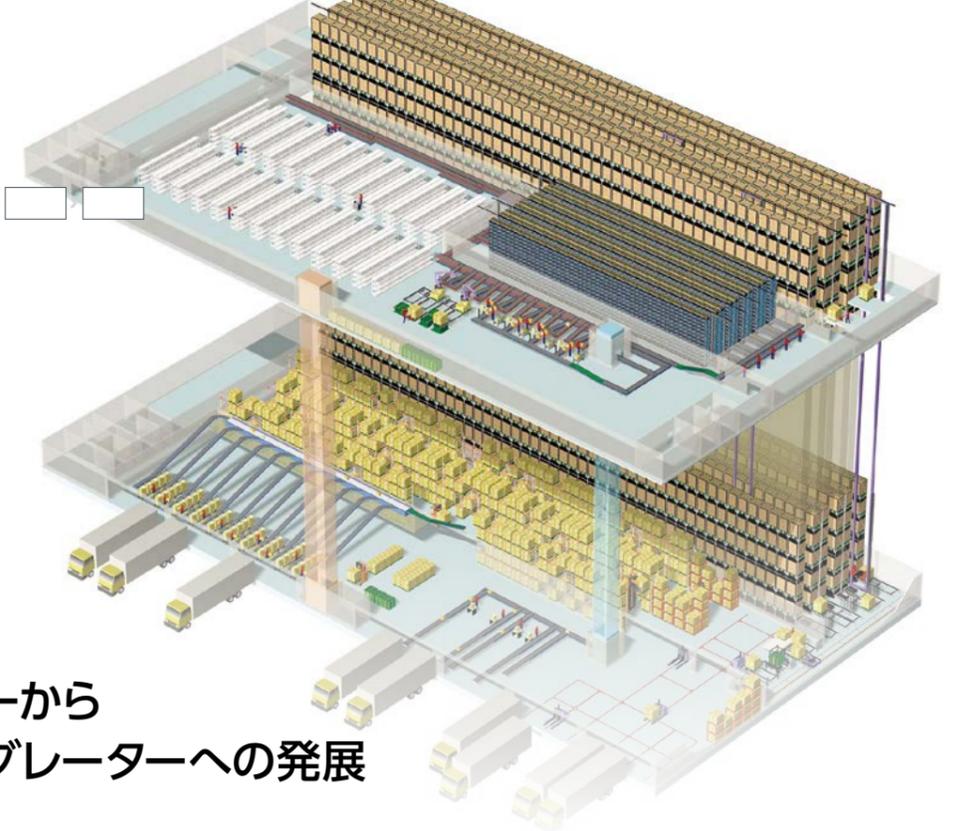
自動車工場や自動車部品メーカーにおける部品物流現場のニーズを反映して開発した一時保管・仕分けシステム。2014年12月に販売を開始しました。独自構造を採用し、世界で初めて大小異なるサイズのケースを取り扱うことを可能にしました。スペースの有効活用や短期間での据付・稼働、導入後のレイアウト変更などのニーズにもきめ細かく対応しています。従来、人手に頼っていた部品の受け入れ、保管、出庫の高効率で自由な運用を実現しました。



Value Growth Engine

ダイフクは、『モノ』を効率的に保管・搬送・仕分けするマテリアルハンドリング(マテハン)システムを国内外の幅広い業種のお客さまに提供しています。業界や市場個々の特性に合わせたコンサルティング、システム構築、さらに長期安定稼働を支えるアフターサービスまで、ダイフクはトータルサポート体制でお客さまの競争優位を押し上げ続けています。

ダイフクのトータルサポート



マテハンメーカーからシステムインテグレーターへの発展

▶ トータルなシステムづくりを重視

単にマテハンメーカーとしてお客さまに製品を納入するのではなく、ダイフクは生産から流通・サービスまでのあらゆる分野で、お客さまの真の課題を抽出するコンサルティングによって、次世代に対応する解決策の提案を行っています。2016年度までの4カ年中期経営計画では、「マテハンメーカー」から「バリューイノベーション企業」への進化を掲げ、さらなる競争優位の確保を目指しています。

▶ リアルなシミュレーションにより、お客さまの最適解を導き出す

ダイフクでは、システム全体の「見える化」によってお客さまの競争優位性確保に貢献しています。専門のエンジニアがお客さまの要望に合わせて立案した計画に対し、コンピュータ上にモデルの稼働状況がリアルに再現できるダイフク独自のシミュレーションシステムを使用。さまざまな条件での実験を繰り返すことで最適・最良のシステムを構築できるようにしています。

Mahindra & Mahindra (インド): 立体空間を活用しリードタイム15分の1に

インドの自動車メーカーMahindra & Mahindra Ltd.様は、年間20万台、5つの車種を混流生産しています。2013年に自動倉庫を活用した塗装ボディバッファシステムを導入。塗装後のボディを組立ラインに供給する際の一時保管、順列出庫装置として稼働させました。コンベヤでボディを平面的にストレージする従来方式を改め、立体空間を活用するのが特長。組立ラインへのリードタイムは、コンベヤでボディを順次送り出していた時には最長30分程度かかっていましたが、自動倉庫がピンポイントに必要なボディを供給することで最短2分に大幅に短縮しました。



Mahindra & Mahindra社自動車工場

主なソリューション事例

業界	取扱品	課題	ソリューション
製薬	医薬品	小口配送品の効率化	デジタルピッキングラインへの自動供給
食品	飲料	敷地の有効活用と省力・省人化	生産ラインと連動した冷蔵庫システム
食品	食品全般	需要増と老朽化への対応	入出庫作業を自動化
流通	玩具	仕分け能力の向上とミスの削減	仕分け設備および倉庫管理システムの導入
流通	物流	物流経費の削減とミスの削減	庫内業務の自動化・高速化
製造	機械	作業時間の短縮と品質保持	自動倉庫の導入と在庫管理のシステム化
農業	米	保管時の品質保持	保管能力の増強と在庫管理の徹底

▶ 特集



豊富な経験を生かし、既存技術の応用による
イノベーションを継続

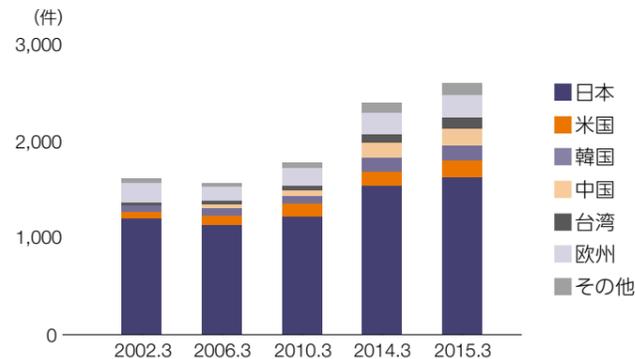
▶ お客さまニーズが原点

ダイフクの強みは、物流拠点の立地環境、取り扱う商品の特性やサイズ、出荷頻度、投資予算などお客さまのニーズを反映した最適・最良なトータルシステムを開発・提供することです。また、企業の社会的責任（CSR）が重視される昨今の状況にも対応し、安全や環境にも十分配慮した製品・システムの開発を進めています。

▶ 産業構造の変化にも対応

ダイフクは、ノウハウや技術を蓄積してそれを進歩・ミックスさせ、新しい産業分野に応用することで、イノベーションを継続しています。1980年代に需要が急増した半導体工場のクリーンルーム向け搬送システムの中核となる天井走行モノレールは、病院や図書館などでカルテや図書を搬送した「テレビフト」を発展させたものです。2000年代の液晶パネル工場向けシステムは、自動倉庫をクリーンルーム仕様に生まれ変わらせました。社会環境の変化に応じて、コンビニエンスストア、農産物出荷、医薬卸、100円ショップ、eコマースなどの新しい業態に合わせたシステムの開発で高い評価をいただいています。

地域別特許登録件数



ダイフクの高層研究棟：
高層クレーンの振動問題を解決

高さ40mの自動倉庫クレーンのテストが可能な高層研究棟で、「振れ止め制御技術」などを開発しました。

限られたスペースでより多くの格納数を確保するため、自動倉庫の高層化が求められます。一方、高層化することでクレーン上部の振動が増し、揺れが収まるまで荷物の出し入れができなくなり、サイクルタイムに影響してきます。大型配送センターへの設置が増え、大規模かつ高能力も求められるなか、この問題を解決したのがダイフク独自の「振れ止め制御技術」です。日本よりも高さ規制の緩やかな欧米への対応も可能になるなど、高層研究棟における研究の重要性はますます高まっています。



滋賀事業所の高層研究棟



豊富な納入実績と積み重ねてきた
信頼・信用によってブランド力を構築

▶ 徹底したアフターサービスによって築かれた
ダイフクブランドへの信頼

お客さまが求めるのは、まず、仕様ごおりの能力で、納期ごおりに立ち上げること。次に、安定した稼働です。納入後も製品を知り尽くしたアフターサービススタッフがきめ細かなサポート*を行います。当社の原点である自動車生産ラインでは、1957年の国内1号機納入以降、豊富な納入実績や設備更新のノウハウを蓄積し、さらなる需要に結び付けています。既存のラインを止めずに行う改造など、難度の高い工事ほどダイフクの力が発揮されます。

*例えば、365日24時間稼働の工場に張り付く「オンサイトサービス」、自動車工場でのモデルチェンジや生産計画変更に応じる「改造・リニューアル」など。空港では手荷物仕分けのシステム供給だけでなく、施設そのものの保守・メンテナンスも請け負う。

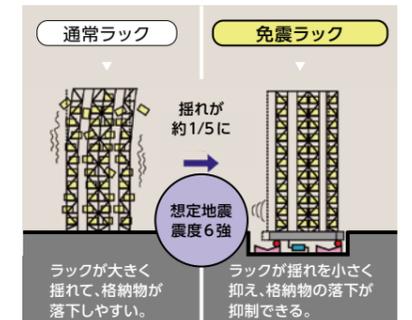
▶ 日系自動車メーカーの米国進出とともに

グローバルに展開する日本企業のモノづくり。それをマテリアルハンドリングの面から支えているのがダイフクのシステムです。1980年代、日系自動車メーカーが北米に進出した際、ダイフクは現地法人を設立し、現地の自動車生産を支えました。以来30年以上にわたり、米国市場で豊富な納入実績を積み重ね、デトロイトスリーにも納入するなど確かな基盤を構築しています。米国では、引き続き自動車販売の好調が続くものとみられ、古い設備の更新需要や新規案件などで、米国でのダイフクの長い経験が生かされています。

免震構造のラック式倉庫：
災害時の事業継続を支援

地震が起こった場合、迅速な復旧が重要です。医薬品などは、災害時こそ確実な供給が求められます。そこで、揺れの周期を抑えることで格納物の落下を防ぐ免震ラックを開発しました。近年高まるリスクマネジメントへのニーズを背景に採用実績を有しています。このようなニーズにお応えすることもマテリアルハンドリングシステムのトップメーカーとしての使命であり、ダイフクの社会的責任であると考えています。地震や洪水などの災害時に、お客さまの現場で迅速に復旧する能力が高く評価されています。

免震ラック概念図



コーポレート・ガバナンス

基本的な方針

当社は「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」という経営理念に基づき、企業価値の持続的成長、企業の社会的責任を果たしていきます。コーポレート・ガバナンスはこの使命遂行を支える基盤であり、その体制整備をたゆまず進めます。

経営意思決定・監督と業務執行の体制

取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成されています。取締役の任期は1年で、期ごとに株主総会にて信任を問うこととしています。取締役会では、主に経営方針をはじめ経営の重要事項に関する意思決定を行います。定例取締役会は月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催（当期（2015年3月期）は6回開催）しています。

取締役全員で構成される「経営会議*」は経営の重要テーマを協議するため、監査役出席のもとで開催（当期は5回）。取締役会へ提言しています。

執行役員*制度は、経営の意思決定の迅速化、機動性向上を図ることを狙いとしています。現在、19名（取締役兼務者を含む）が在任しています。

*監査役会設置会社における「経営会議」および「執行役員」は会社法に規定のない任意の制度

社外取締役

社外取締役2名は、それぞれ国際取引・法務、財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督を行っています。

監査役会

当社では、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は6回開催されました。

監査役は、期初に設定した監査計画に基づき、取締役会、役員会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査などを実施しています。また、業務ラインから独立した内部監査部門

である「内部監査室」と連携し業務監査や情報交換を行う一方、会計監査人とも、事業所監査への同行、監査計画や監査結果についての意見交換や、内部統制システムの評価テストへの同席などを通して連携を高め、実効性ある監査に努めています。

社外監査役

社外監査役3名（内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏）は、常勤監査役との意見交換、取締役会への出席、情報収集などを通して、多様な視点から監査役の任にあっています。社外監査役のうち2名（北本氏、鳥井氏）は、前述の社外取締役と同じく、東京証券取引所へ「独立役員」として指定して届け出ています。

社外取締役の活動状況

氏名	出席回数	活動状況
柏木 昇	定時：12回中12回 臨時：6回中6回	企業法務や国際取引法に精通しており、取締役会において、豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っています。
小澤 義昭	定時：9回中7回 臨時：4回中4回	財務・会計に関する深い知見や、海外駐在経験に基づく専門的見地から助言・提言を行っています。

社外監査役の活動状況

氏名	出席回数	活動状況
内田 晴康	取締役会 定時：12回中11回 臨時：6回中6回 監査役会：6回中6回	法曹界の著名な弁護士で、専門的見地から助言・提言を行っています。
北本 功	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 監査役会：6回中6回	ジャーナリストとしての幅広い見識、豊富な海外経験から助言・提言を行っています。
鳥井 弘之	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 監査役会：6回中6回	ジャーナリストとしての幅広い見識、科学技術に関する深い造詣から助言・提言を行っています。

会計監査人

会計監査人は、PwCあらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

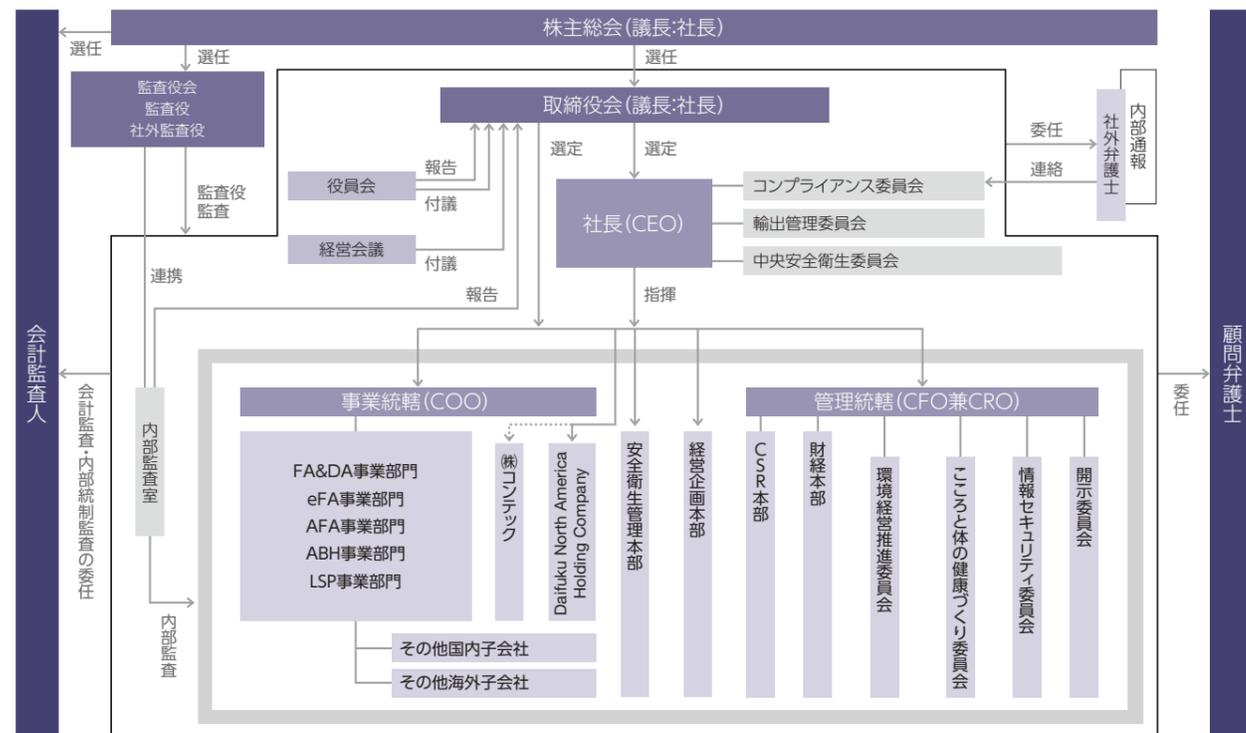
役員報酬

当社では、2006年6月開催の定時株主総会にて、役員報酬額の総枠として取締役の報酬限度額（使用人分給与を除く）を年額700百万円以内、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内とする旨決議しています。当期に支払われた役員報酬は下表のとおりですが、連結報酬額等の総額が年額1億円以上となる者はなく、下記のほかに、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の額はありません。

取締役および監査役の報酬等の額（2015年3月期）

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	12人 (2人)	435百万円 (24百万円)
監査役（うち社外監査役）	6人 (3人)	86百万円 (30百万円)
合計（うち社外役員）	18人 (5人)	521百万円 (54百万円)

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンスの実効性向上

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業の信頼性と業務の効率性を高めるため、内部統制システム、コンプライアンス、リスクマネジメントを中心に体制を整備しています。

内部統制システム

内部統制システムは、会社法に沿って体制を構築しています。大きな役割を果たす内部監査室は、財務報告の信頼性を確保するための業務を中心に、諸般の業務活動上のリスクを把握の上、各部門における内部統制体制の構築を支援し、また、内部監査室以外から選任された「内部検査人」によ

▶ コーポレート・ガバナンス

る、内部統制の整備および運用状況の有効性を評価するテストを実施するなど、内部統制システムに関するPDCAサイクルを一元的に管理しています。

コンプライアンス

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全取締役が委員となって法令等の遵守状況を監視・監督いたします。管理統轄担当取締役（CFO兼CRO）が「企業行動規範」の啓蒙・遵守のための活動を行っています。

この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人一人のコンプライアンスに対する意識を高めています。また、近年のグローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、「競争法」と「贈収賄防止法」を遵守するための基本規定を制定するとともに、社長から全社員に対し、コンプライアンスの重要性を理解してもらうためのメッセージを配信しています。

リスクマネジメント

CRO（Chief Risk Officer）傘下のCSR本部において、リスクマネジメント対策を立案、推進しています。リスクマネジメント規定に基づき、年に一度海外を含めたダイフクグループ全体でリスクアセスメントを行い、リスクの重要度に応じて関係部署がリスクを軽減、極小化する対策を行っています。また、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達のための体制を構築しています。

トピックス

ロールプレイング型大規模災害訓練を実施

2014年9月、滋賀事業所で災害対応能力の向上を目的に、大規模地震発生を想定したロールプレイング型訓練を初めて実施しました。全工場棟の社員約1,700名を対象に、次々と起こる事象に対処するための実践的な訓練です。継続的な訓練によって対応能力の向上を図っていきます。

以上の結果、金融商品取引法（金商法）に基づく内部統制報告書において、当期も引き続き「当社の財務報告に係る内部統制は有効である」と評価しました。

情報開示・IR 活動

IR専任の部署を設け法令等に基づき適時・適切な情報開示を行うとともに、アナリスト・機関投資家向けに四半期ごとの決算説明会や個別取材対応などを実施しています。

また、定時株主総会招集通知の早期開示や適時開示情報の英訳も進めています。

個人投資家向けには事業所見学会の開催やIRイベントへの参加、各種IR刊行物やウェブサイトを活用したIR情報の開示などを通して、広く透明性向上を図っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

本年6月より適用された「コーポレートガバナンス・コード」の精神を真摯に討議して、企業価値増大に役立てていきます。

その一つとして、中期経営計画の指標にROEを加えました。同コードへの対応をまとめた報告書を2015年内に東京証券取引所へ提出する予定です。



▶ 社外取締役インタビュー

国際取引の専門家としての知識を活かした助言を行う

総合商社で国際取引に約30年従事し、東京大学・中央大学で国際取引法と国際経済法を中心に研究を行ってきました。取締役会では、それらの経験・知識を生かし、国ごとに異なる法制度を踏まえて、提言や助言を行っています。社外取締役として感じることは、ダイフクの経営陣は大変真摯な方々であり、非常に堅実な会社であるということです。

ダイフクは、成長産業であるマテリアルハンドリング業界のリーディングカンパニーであり、業界の成長率以上で成長することが求められます。そのための海外戦略は特に重要です。海外企業のM&Aを積極的に実施するなど、ダイフクの現在推進中のグローバル戦略はあるべき方向に進んでいます。今後の課題は、進出先の国々やM&Aを行った企業との経営の統合であり、双方のシナジー効果（PMI：Post-Merger Integration）を高めることです。グローバルに活躍できる資質のある人を若いうちから経験を積み、育てることが必要です。



社外取締役
柏木 昇



社外取締役
小澤 義昭

会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る

社外取締役に求められることは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するアドバイスを提供すること、取締役会の重要な意思決定に関して、幅広いステークホルダーの存在を念頭に置いた監督を行うことです。米国では通算6年間勤務し、日米の公認会計士として、また、大学や大学院で会計や経営分析を教える立場から得た経験や知識を生かし、社外取締役としての責務を果たしていきたいと考えています。

ダイフクでは取締役会全員の意見が平等に取り入れられており、堅実な経営が経営理念そのままに実現されています。災害復興などの際に示す誠実な行動力は、お客さまから「今後もダイフクに発注しよう」という高い評価を得ています。今後は、グローバル性や多様性を高めるために、外国人や女性の登用・投資家へのより有用な情報の提供という観点からの助言を行っていきます。

企業の社会的責任(CSR)

ダイフクのCSR

ダイフクグループは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSRの原点であると考えています。



ダイフクグループではCSR活動に取り組む上で、中長期的な指針である『ダイフクのCSR』と、その具体的施策『CSRアクションプラン』を策定し、ビジョンを明確にした上でCSR活動をより一層推進していくとともに、国際的な「GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン第4版」に則った非財務情報の開示などの社会的要請に対応していきます。

『ダイフクのCSR』

- 当社のCSRに対する考えを簡潔にまとめたもので、包括的かつ長期的な指針
- 「6つの取り組みテーマ」を特定し、ステークホルダーとの共生と企業活動を通じて理念体系の実践を宣言

『CSRアクションプラン』

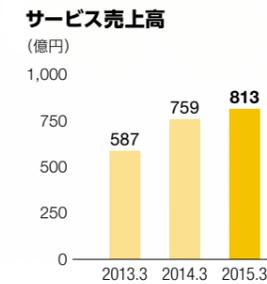
- 「6つの取り組みテーマ」に沿った中期的な目標の設定と具体的な取り組み内容を明示した計画
- 年度毎の取り組み内容および目標の達成状況をCSRレポートやウェブサイトを開示

社会との関わり

社業を通じて社会貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、信頼と絆を築いていきます。

お客さまとの関わり

物流システム・機器を提供する上で最も求められることは、納入後の安定稼働です。「物流を止めない」ため、迅速な対応はもとより、常に技術に磨きをかけ、信頼性の高いサービスでお客さまの満足度向上を目指します。



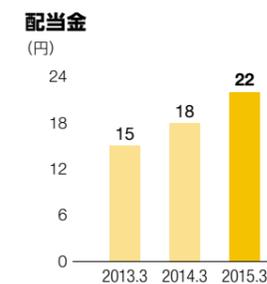
社員との関わり

持続的成長と安定的に利益を生み出すことで、雇用を維持・創出し、社会に貢献していきます。また、人間尊重の考えのもと、働きやすい職場環境の整備やダイバーシティ推進にも取り組んでいきます。



株主・投資家との関わり

企業価値の向上と株主の皆さまへの適切な利益還元に努めていきます。現中期経営計画では、1株当たり配当金の持続的成長、中長期的配当性向30%を目指しています。



サプライヤーとの関わり

調達基本方針やグリーン調達ガイドラインに基づき取引を行い、安全面には特に留意してモノづくりや工事・サービスに取り組んでいます。ウィンウィンな関係の構築・維持に努めます。



生産動向説明会

地域・社会との関わり

「地域社会の一員としての責任を果たし、健全かつ安全で快適な地域社会作り」に貢献することを企業行動規範で掲げています。良き企業市民として、持続的に業績向上を図り、納税の義務を果たすことで社会貢献していきます。

トピックス

国連グローバル・コンパクトに署名

2014年4月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる国連グローバル・コンパクト(UNGC)に加盟しました。UNGCは、企業が持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

www.ungcjin.org



企業理念のグローバル共有

ダイフクは、M&Aも含め積極的な海外進出で事業を広げてきました。2014年度には、海外現地法人に在籍する社員がグループ全体の60%を超え、22カ国・地域に支店・現地法人があります。

さまざまな文化的・歴史的背景を持つ従業員が一体感と高いモチベーションを持てるよう、企業理念や経営方針の浸透に注力しています。

グローバルリーダーシップ研修

海外現地法人幹部(候補)社員のさらなるスキルアップを目的として、日本で実施する研修です。2014年度は欧州、アジアのグループ会社から選抜された9名が受講。経営トップによる「経営理念・経営基本方針と事業戦略」、「IR活動」等の講義を行い、グローバルリーダーとしての知識や見識を深めました。



ブランド説明会

「DAIFUKUブランド」の浸透・強化を目的とした説明会で、2013年度に国内で53回、海外で22回実施しました。社長のビデオメッセージと説明資料を日・英・中・韓の4か国語で用意して社員に語りかけました。

2014年度は、「ダイフクのCSR」をテーマにした説明会を同様に行い、ブランド力向上をテーマにディスカッションも行いました。(写真:右左)



小集団活動発表大会

ダイフクは小集団活動に力を入れており、そのハイライトとして、国内外で予選を勝ち抜いたチームによる発表大会を毎年開催しています。2014年度は、日本、台湾、韓国、中国、米国から11チームが参加。技術や品質を通じ交流を図るだけでなく、モノづくりのバックグラウンドへの理解を深めました。



環境との関わり

ダイフクは、事業活動のあらゆる局面で環境負荷の低減に努めるとともに、自然環境や多様な生物と共存するモノづくりを目指しています。

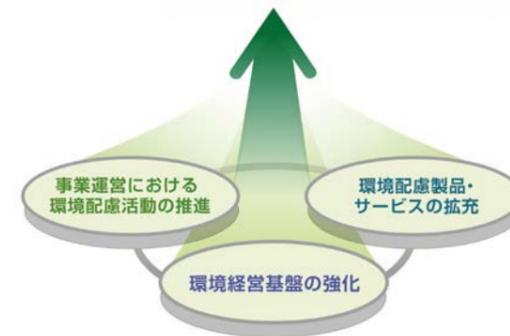
ダイフク環境ビジョン2020

当社は国際社会の一員として次世代への環境責任を果たすため、当社グループが目指す将来像を示した「ダイフク環境ビジョン2020」を策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

ダイフクエコプロダクツ

当社独自の基準による製品の環境性能を評価・認定する「ダイフクエコプロダクツ」制度を運用。2014年度には新たに7製品を追加、2012年度より累計で21製品になりました。

お客さま、社会、そして地球への環境貢献



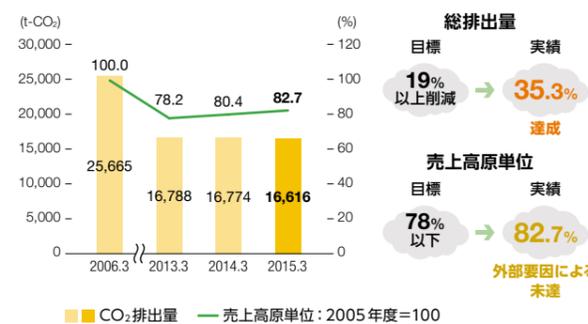
2014年度に認定した長尺用物自動倉庫。システム全体の軽量化により稼働時の消費電力だけでなく、生産時の環境負荷低減にも貢献

2014年度環境プラン・実績

地球温暖化防止、省資源、生物多様性保全、グリーン調達、ダイフクエコプロダクツ認定、CO₂削減貢献量、環境教育、環境経営体制における達成目標とアクションプランを設定しています。

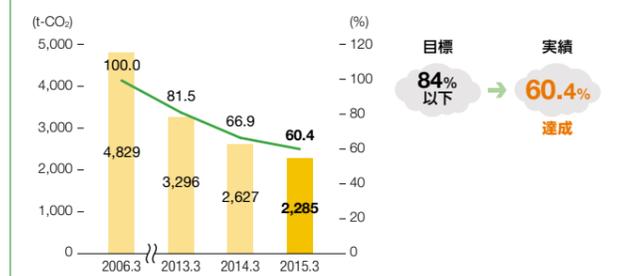
事業活動からのCO₂排出量

対象範囲: 国内(生産・オフィス) / 管理指標: 2005年度比CO₂排出量原単位



輸送にかかわるCO₂排出量

対象範囲: 国内(製品物流) / 管理指標: 2005年度比CO₂排出量原単位



CSR活動の詳細につきましては、ダイフクグループのCSRレポートをご覧ください。

www.daifuku.co.jp/csr/report_index.html

取締役・監査役・執行役員

(2015年6月26日現在)

取締役



代表取締役社長
社長執行役員
北條 正樹

1971年 4月 入社
1998年 6月 取締役
2000年 4月 Daifuku America Corporation 取締役社長
2004年 4月 代表取締役専務
管理統轄、海外統轄
Daifuku Canada Inc. 取締役社長
2006年 4月 代表取締役副社長
2007年 4月 AFA事業統轄、AFA事業部長

2007年12月 Jervis B. Webb Company 会長
2008年 4月 代表取締役社長、Webb事業統轄
2011年 1月 Daifuku Webb Holding Company 会長
2012年 4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)
生産統轄、サービス統轄



取締役
常務執行役員
中島 祥行

1980年 4月 入社
2008年 7月 取締役待遇理事
2010年 6月 取締役
CSR本部長
2011年 6月 執行役員制度導入に伴い、
常務執行役員
2012年 4月 BCP推進本部長
2013年 4月 大福(中国)有限公司 董事長
(現任)
2015年 6月 取締役 常務執行役員(現任)



取締役
常務執行役員
佐藤 誠治

1983年 4月 入社
2008年 4月 eFA事業部半導体本部長(現任)
2010年 6月 取締役
2011年 6月 執行役員制度導入に伴い、
常務執行役員
2015年 4月 eFA事業部門長(現任)
eFA事業部長(現任)
2015年 6月 取締役 常務執行役員(現任)



代表取締役副社長
副社長執行役員
事業統轄
田中 章夫

1973年 4月 入社
2004年 7月 取締役待遇理事
2006年 6月 取締役
FA&DA事業部営業本部長
2011年 6月 取締役 常務執行役員
2012年 4月 取締役 専務執行役員
FA&DA事業統轄
2013年 4月 代表取締役専務 専務執行役員
2014年 4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
(現任)、事業統轄(現任)



代表取締役副社長
副社長執行役員
管理統轄
猪原 幹夫

1969年 4月 入社
2004年 7月 取締役待遇理事
2005年 6月 取締役
本社部門長
2008年 4月 経理本部長
2010年 4月 財務統轄
2011年 6月 取締役 常務執行役員
2012年 4月 代表取締役専務 専務執行役員
2013年 4月 管理統轄(現任)
2014年 4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
(現任)



取締役
常務執行役員
下代 博

1983年 4月 入社
2012年 4月 執行役員
FA&DA事業部営業本部長(現任)
2014年 4月 常務執行役員
FA&DA事業部門長(現任)
2015年 4月 FA&DA事業部長(現任)
2015年 6月 取締役 常務執行役員(現任)



社外取締役
柏木 昇*

1965年 4月 三菱商事株式会社入社
1984年 1月 米国三菱商事ニューヨーク本店
法務審査部次長
1993年 8月 東京大学法学部比較法政国際
センター教授
2003年 6月 東京大学名誉教授(現任)
2004年 4月 中央大学法科大学院(法務研究科)
教授
2011年 6月 公益財団法人民事紛争処理研究
基金理事長(現任)
2012年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役
専務執行役員
本田 修一

1979年 4月 株式会社第一勧業銀行入行
2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行
執行役員
2011年 6月 同社常務取締役
2012年 4月 当社入社 顧問
2013年 6月 取締役 常務執行役員
本社部門長
2014年 4月 取締役 専務執行役員(現任)
2015年 4月 経営企画本部長(現任)
ABH事業部門長(現任)



取締役
常務執行役員
岩本 英規

1981年 4月 入社
2007年 4月 Daifuku Canada Inc. 社長
2009年 4月 AFA事業部営業本部長
2010年 6月 取締役
2011年 6月 執行役員制度導入に伴い、
常務執行役員
2014年 6月 取締役 常務執行役員(現任)
AFA事業部門長(現任)
2015年 4月 AFA事業部長(現任)、AFA事業部
プラント営業本部長(現任)



社外取締役
小澤 義昭

1978年 7月 プライスウォーターハウス
会計事務所大阪事務所入所
1982年 8月 公認会計士登録
1985年10月 クーパース・アンド・ライブランド
ニューヨーク事務所出向
1990年 7月 米国公認会計士登録
(ニューヨーク州)
2008年 1月 あらた監査法人代表社員
2012年 4月 桃山学院大学経営学部教授(現任)
2012年 9月 あらた監査法人退所
2014年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
黒坂 達二郎

1978年 4月 入社
2005年 4月 FA&DA事業部営業本部物流
システム部第1グループ長
2012年 4月 社長付上席参事
2012年 6月 監査役(現任)



常勤監査役
木村 義久

1982年 4月 入社
2003年 4月 経理部大阪グループ長
2006年 4月 経理部長
2012年 4月 執行役員経理本部長
2014年 4月 管理統轄付
2014年 6月 監査役(現任)



社外監査役
内田 晴康

1973年 4月 森綜合法律事務所入所(現 森・
濱田松本法律事務所)(現任)
弁護士登録
1980年10月 ニューヨーク州弁護士登録
2004年 6月 当社社外監査役(現任)
2007年10月 独占禁止懇話会委員(現任)
2010年 6月 大日本住友製薬株式会社社外
監査役(現任)
2012年 4月 一般社団法人日本経済団体連合
会監事(現任)



社外監査役
北本 功*

1966年 4月 特殊法人日本放送協会入局
1991年 6月 同協会パリ支局長
1995年 6月 株式会社NHKエンタープライズ21
取締役
1999年10月 財団法人NHKインターナショナル
理事
2007年 6月 当社社外監査役(現任)
2008年 5月 株式会社NHKエンタープライズ
エグゼクティブプロデューサー
2008年12月 株式会社日本国際放送専門委員
(現任)



社外監査役
鳥井 弘之*

1969年 4月 日本経済新聞社入社
1987年 4月 同社論説委員
日経産業消費研究所研究部長
2002年 1月 東京大学先端科学技術研究
センター客員教授
2002年 4月 東京工業大学原子炉工学研究所
教授
2008年 9月 独立行政法人科学技術振興機構
JST事業主幹(現任)
2010年 6月 当社社外監査役(現任)

*社外取締役 柏木 昇、社外監査役 北本 功、鳥井 弘之は、2009年12月の上場規則の
一部改正により、選任が義務付けられた独立役員です。

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員

井狩 彰
LSP事業部門長
株式会社ダイフクプラスモア代表
取締役社長

木村 正
FA&DA事業部サービス本部長

阿武 寛二
FA&DA事業部生産本部長

執行役員

佐々木 健
LSP事業部生産本部長

林 智亮
AFA事業部生産本部長

信田 浩志
Daifuku North America Holding
Company Executive Vice President

上本 貴也
AFA事業部プロジェクト本部長

堀場 義行
eFA事業部FPD本部長

西村 章彦
Daifuku North America Holding
Company President and CEO

岸田 明彦
大福(中国)自動化設備有限公司董事長

一之瀬 善久
CSR本部長
小牧事業所長

財務セクション

11年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

	(百万円および千米ドル)											
	2015	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
会計年度												
売上高	¥267,284	\$2,222,366	¥241,811	¥202,337	¥198,052	¥159,263	¥154,208	¥242,182	¥231,619	¥232,703	¥198,811	¥166,232
売上原価	215,641	1,792,975	194,974	165,340	165,505	131,639	128,195	195,430	182,260	186,991	159,312	134,696
販売費及び一般管理費	36,759	305,641	34,279	28,986	28,328	25,897	25,932	31,736	28,680	26,876	22,982	20,746
営業利益	14,883	123,750	12,556	8,010	4,217	1,726	80	15,015	20,677	18,837	16,517	10,790
税金等調整前当期純利益	15,211	126,480	12,137	7,316	3,129	703	862	13,956	20,592	18,356	16,741	8,580
当期純利益	9,810	81,572	7,740	4,439	1,223	269	1,018	7,851	11,893	11,382	10,253	5,231
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 88.59	\$ 0.73	¥ 69.96	¥ 40.12	¥ 11.05	¥ 2.43	¥ 9.20	¥ 70.29	¥ 105.05	¥ 100.50	¥ 92.20	¥ 46.07
1株当たり配当金(円および米ドル)	22.00	0.18	18.00	15.00	15.00	15.00	20.00	26.00	26.00	25.00	18.00	13.00
設備投資	¥ 7,532	\$ 62,632	¥ 10,446	¥ 7,687	¥ 2,393	¥ 3,221	¥ 2,280	¥ 4,613	¥ 4,071	¥ 8,281	¥ 5,236	¥ 3,671
減価償却費	4,157	34,570	3,821	3,332	3,612	3,577	3,679	3,930	3,401	2,886	2,271	2,184
研究開発費	6,945	57,749	7,490	6,855	6,484	6,370	6,075	8,018	6,964	7,564	7,629	4,970
会計年度末												
総資産	¥271,011	\$2,253,363	¥249,531	¥206,875	¥185,049	¥163,388	¥165,430	¥194,727	¥222,386	¥195,016	¥181,990	¥147,158
運転資本	91,187	758,192	87,070	45,832	61,943	65,908	66,265	75,087	64,840	60,351	52,249	42,575
有利子負債残高	60,547	503,428	58,144	53,385	51,010	40,912	45,295	55,417	33,559	33,764	33,856	29,136
純資産	111,521	927,261	99,690	85,685	76,618	77,714	81,295	82,810	88,709	80,718	68,882	53,337
1株当たり純資産(円および米ドル)	¥ 972.75	\$ 8.08	¥ 875.14	¥ 754.98	¥ 674.72	¥ 683.39	¥ 716.07	¥ 718.68	¥ 746.59	¥ 682.01	¥ 608.12	¥ 480.14
従業員数(人)	7,746		7,349	6,678	5,617	5,209	5,395	5,660	5,663	4,702	4,109	3,716
財務指標												
売上高営業利益率	5.6%		5.2%	4.0%	2.1%	1.1%	0.1%	6.2%	8.9%	8.1%	8.3%	6.5%
売上高税金等調整前利益率	5.7		5.0	3.6	1.6	0.4	0.6	5.8	8.9	7.9	8.4	5.2
売上高当期純利益率	3.7		3.2	2.2	0.6	0.2	0.7	3.2	5.1	4.9	5.2	3.1
自己資本利益率(ROE)	9.6		8.6	5.6	1.6	0.3	1.3	9.6	14.7	15.6	16.8	10.2
自己資本比率	39.8		38.8	40.4	40.3	46.3	47.9	40.9	38.0	39.6	37.8	36.2

注：1. 2015年3月31日に終了した会計年度の設備投資の額は、当社グループによる海外企業株式取得によるのれんが含まれております。
2. 米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。
3. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。
4. 自己資本比率および自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から少数株主利益(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いております。

目次

30	連結財務レビュー
36	連結貸借対照表
38	連結損益および包括利益計算書
39	連結株主資本等変動計算書
41	連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務レビュー

連結の範囲と従業員

当期の連結子会社は前期比9社増加し、61社となっており、連結ベースでの従業員は7,746名です。

経営成績に関する分析

当期(2015年3月期)における世界の経済は、中国や新興国の多くで景気が減速するとともに、欧州経済も停滞が続いています。一方、米国経済の回復トレンドは続いており、日本経済も消費税引き上げに伴う影響が限定的なものにとどまり、円安・原油安などによって、緩やかに持ち直しつつあります。

当マテリアルハンドリング業界におきましては、国内外でeコマース関連需要が伸びるとともに、国内では人手不足による自動化設備のニーズが増しています。

このような環境のなか、当社グループの業績は受注高、売上高が過去最高を更新するなど、順調に進捗し、5年連続の増収増益となりました。

受注は、一般製造業・流通業向けシステムの海外案件が伸び、北米では2013年10月からグループ入りしているWynright Corporation(以下、Wynright社)、韓国ではeコマースや化粧品大型案件などが貢献しました。また、北米自動車工場の需要が底堅かったことに加え、2014年度後半の台湾での半導体・液晶工場向けシステム大型案件の相次ぐ受注も寄与しました。

売上は、北米の一般製造業・流通業向けシステムおよび自動車工場向けシステム、中国の液晶工場向けシステムなどが好調でした。

この結果、当期の受注高は3,055億67百万円(前期比10.4%増)、売上高は2,672億84百万円(同10.5%増)を達成しました。

利益につきましては、ダイフク単体の収益性が高かったこと、コンテックの好調な販売、北米やアジアの自動車・半導体・液晶工場向けシステム関連の海外子会社の堅調な業績が寄与しました。

この結果、営業利益は148億83百万円(同18.5%増)、当期純利益は特別損失や法人税率引き下げに伴う法人税等調整額増加の影響はあったものの、好調な業績により98億10百万円(同26.7%増)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は当期純利益を記載しております。

セグメント別の状況

① 株式会社ダイフク

受注・売上とも、主力の一般製造業・流通業向けシステムは、流通、医薬品、食品業界などの大型案件やeコマース、スーパー、生協向けが堅調に推移するとともに、韓国のeコマースや化粧品大型案件も寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムは、半導体の微細化加工、テレビの大画面化、スマートフォンやタブレットの高精細化需要により、米国やアジアで受注・売上ともに順調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、ロシア・ブラジルなどの新興国案件、国内のサービスや小規模改造案件が受注・売上ともに堅調に推移したことに加え、受注面では部品物流システムでも成果が上がり始めました。

洗車機は、サービスステーション業界向けが堅調に推移しました。

利益面では、生産面での原価改善が全般的に定着・進展していること、第4四半期において生産量が多く収益性が高まったことなどが奏功しました。

この結果、受注高は1,370億12百万円(前期比16.7%増)、売上高は1,150億65百万円(同4.4%増)、セグメント利益は70億41百万円(同22.2%増)となりました。

② コンテックグループ

産業用コンピュータ製品において、日本市場では企業の設備投資需要に支えられ、産業用パソコンやセットアップパソコンの販売が好調に推移しました。また、米国市場においても、医療機器業界向けの製品販売が堅調に推移しました。



計測制御製品においては、自動車関連メーカーの設備投資が増加していることに伴い、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移しました。

ネットワーク製品においては、教育現場向けの無線LAN製品としてFLEXLAN ZCシリーズの販売を開始するなど、新たな市場の開拓に努めました。

ソリューション製品では、病院向けのベッドサイド情報システムや自動車業界向けの生産管理システム等の拡販に努めましたが、電力会社が太陽光発電エネルギーの接続回答を一時保留した影響を受けて、太陽光発電計測システムの販売が減少しました。

この結果、受注高は153億74百万円(前期比3.7%増)、売上高は146億34百万円(同9.5%増)、セグメント利益は8億45百万円(同16.2%増)となりました。

③ Daifuku Webb Holding Company (DWHC) グループ

一般製造業・流通業向けシステムでは、2013年10月に買収したWynright社が大きく貢献しました。食品や衣料品、デパート向けなどで大型案件を受注しました。同システムの生産・販売体制は、Wynright社への集約統合を終えており、今後は一層のシナジーを追求します。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーなどの売上が好調でした。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車市場の活況を受け、デトロイトスリー向け・日系向けともに、新規案件・サービスが好調に推移しました。

空港手荷物搬送システムの受注は回復傾向にあり、不採算案件も一巡しつつあります。

この結果、受注高は757億25百万円(前期比0.7%増)、売上高は765億47百万円(同45.1%増)、セグメント利益は15億54百万円(同7.5%減)となりました。

なお、2015年1月、DWHCは北米地域の事業をさらに進展させるため、社名をDaifuku North America Holding Companyに変更しました。

④ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社61社のうち、上記②③以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人では、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶パネル工場向けの受注が活発なほか、自動車工場向け売上也堅調に推移しました。一般製造業・流通業向けシステムでは、外資系自動車会社の大型パーツセンター、医薬品や医薬品卸、食品の大型案件を受注しました。

台湾は、大型プロジェクトが続く中国液晶工場向け生産の一翼を担う一方、台湾国内の液晶工場向けの受注も増加しました。

韓国では、半導体メーカー向けシステムの受注が好調でした。自動車工場向けシステムの改造工事などを着実に受注する一方、流通業向けの需要が増えています。

タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールでは景況感が好転せず、受注は伸び悩みました。しかし、東南アジアの将来性に鑑み、現地体制を強化しつつ展示会などを通じて認知度を高め、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの設備投資需要を取り込んでいます。

ニュージーランドでは、オセアニアとアジアで空港手荷物搬送システムを扱うBCS Group Limited (以下、BCS社)の買収手続を2014年12月末に完了し、同社グループ12社を貸借対照表のみ連結しました。今後は、北米、欧州のグループ会社との連携を深めて、同システムの拡大・収益性向上を図ってまいります。

この結果、受注高はBCS社の受注残を含めて774億55百万円(前期比11.5%増)、売上高は646億15百万円(同0.7%増)、セグメント利益は41億27百万円(同38.8%増)となりました。

損益の状況

前述のとおり、売上高が2,672億84百万円(前期比10.5%増)に達する中で、ダイフク単体の収益性が高かったことやコンテックの販売が好調であったものの、海外の一部低採算案件により、売上総利益率は前期に比較して0.1ポイント悪化し19.3%となりました。販売費及び一般管理費率は、前期比0.4ポイント改善し、販売費及び一般管理費率は13.8%となりました。

この結果、営業利益は148億83百万円(前期比18.5%増)となりました。特別損失や法人税率引き下げに伴う法人税等調整額増加の影響はありましたが、当期純利益は前期を大きく上回り、当期純利益は98億10百万円(前期比26.7%増)を計上しました。当期の実効税率は35.6%となっています。

この結果、1株当たり当期純利益は69円96銭から88円59銭に増加しました。

財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当期における総資産は2,710億11百万円(前期比214億80百万円の増加)となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が24億28百万円、未完成工事請求不足高が40億79百万円、未成工事支出金等のたな卸資産が41億49百万円、関係会社の取得等に伴いのれんが27億65百万円増加したこと等が主な要因です。負債は、1,594億90百万円(前期比96億49百万円の増加)となりました。これは有利子負債が24億2百万円、退職給付に係る負債が34億60百万円増加したこと等が主な要因です。

当期における純資産は、1,115億21百万円(前期比118億31百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が76億16百万円、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が31億38百万円増加したこと等が主な要因です。当期の自己資本比率は39.8%、ROEは9.6%となっています。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億28百万円増加し、540億81百万円(前年同期は518億52百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億95百万円の収入超過(前年同期は204億47百万円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が152億11百万円、減価償却費が41億57百万円あったものの、法人税等の支払が70億21百万円、仕入債務の減少額が36億57百万円あったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出超過(前年同期は73億72百万円の支出超過)となりました。これは、固定資産の取得による支出が36億66百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が31億40百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円の支出超過(前年同期は10億45百万円の収入超過)となりました。これは、有利子負債の増加による収入が17億54百万円あったものの、配当金の支払が22億18百万円あったことが主な要因です。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、1株当たり配当金の持続的成長、中長期的連結配当性向30%を目指しています。

当期(2015年3月期)につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施しており、期末配当として1株当たり15円とし、合計で年間配当として1株当たり22円とさせていただきます。

次期(2016年3月期)の配当につきましては、2016年3月期の業績予想および上記基本方針に基づき、1株当たり年間25円(中間10円、期末15円)を予定しています。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。2015年3月期は、3年ぶりに売上高世界一の座に就いています(米国Modern Materials Handling誌2015年4月号)。

2014年3月期にスタートした4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

本中期経営計画では、2017年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていましたが、売上高は2016年3月期に3,200億円と、1年前倒しで中期経営計画の達成が見込まれていることから、最終年度である2017年3月期の目標を売上高3,400億円、営業利益210億円に修正しました。また、新たにROEを目標に加え、安定的に10%を維持できる収益力と財務体質を構築します。このほか、1株当たり配当金の持続的成長と中長期的連結配当性向30%、発行済み転換社債の株式転換による自己資本の充実と格付向上、1株当たり利益の増加を図ります。

中長期的な会社の経営戦略の詳細は社長メッセージをご覧ください。

事業等のリスク

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

管理統轄が対応するリスク

- 1) 重大な生産トラブル(設備の損傷など)
- 2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響
- 3) 環境問題
- 4) 労使関係(労使関係の悪化、労働争議の発生、など)
- 5) 合併事業(合併先の経営方針や経営環境の悪化)
- 6) 知的財産権(第三者の知的財産権の使用不許諾・ロイヤルティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など)
- 7) 人材確保(有能な人材の採用・確保や人材育成等における困難、など)
- 8) 取引先の信用リスク(不良債権・貸倒れ、など)

- 9) 情報管理(重要情報や個人情報等の外部への流出・目的以外への流用、など)

- 10) 海外事業展開(各国の法律・規則の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材の採用・確保上の困難、疾病の発生、など)

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の影響(需要動向・設備投資動向の変化、など)
- 2) 価格競争(価格競争熾烈化による収益への圧迫、など)
- 3) 製品の品質問題(製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など)
- 4) 新製品・新技術開発に関するリスク(新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など)
- 5) 原材料の価格上昇(材料・部品の価格高騰、品不足・供給不安、など)

コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンスに関するリスク(役員・従業員による法令・規則・基準・規定・方針等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など)

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2015年および2014年3月31日現在

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2014	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 54,202	¥ 52,132	\$ 450,677
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	74,217	637,281
未完成工事請求不足高	19,414	15,334	161,420
商品及び製品	3,561	3,307	29,609
未成工事支出金等	8,990	6,599	74,751
原材料及び貯蔵品	11,980	10,475	99,612
繰延税金資産	2,810	3,502	23,366
その他	7,574	5,349	62,977
貸倒引当金	(137)	(137)	(1,144)
流動資産合計	185,041	170,781	1,538,551
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,754	14,618	122,680
機械装置及び運搬具(純額)	3,507	3,457	29,160
工具、器具及び備品(純額)	1,830	1,409	15,219
土地	12,018	11,801	99,927
その他(純額)	2,562	2,788	21,307
有形固定資産合計	34,673	34,075	288,295
無形固定資産			
ソフトウェア	3,100	1,944	25,776
のれん	12,905	10,139	107,301
その他	3,040	2,772	25,281
無形固定資産合計	19,045	14,856	158,359
投資その他の資産			
投資有価証券	21,728	20,628	180,665
長期貸付金	125	142	1,047
退職給付に係る資産	643	268	5,349
繰延税金資産	6,130	5,800	50,969
その他	3,752	3,109	31,198
貸倒引当金	(129)	(131)	(1,073)
投資その他の資産合計	32,251	29,817	268,156
固定資産合計	85,970	78,749	714,811
資産合計	¥271,011	¥249,531	\$2,253,363

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2014	2015
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	¥ 36,568	¥ 36,818	\$ 304,054
電子記録債務	10,827	10,061	90,026
短期借入金	12,904	7,014	107,292
未払法人税等	1,210	3,991	10,064
工事損失引当金	505	275	4,200
その他	31,837	25,548	264,719
流動負債合計	93,853	83,711	780,359
固定負債			
社債	2,700	2,700	22,449
新株予約権付社債	15,093	15,131	125,498
長期借入金	29,849	33,298	248,186
繰延税金負債	1,580	1,410	13,138
退職給付に係る負債	12,142	8,681	100,956
負ののれん	179	239	1,494
その他	4,091	4,667	34,017
固定負債合計	65,636	66,129	545,742
負債合計	159,490	149,840	1,326,101
純資産の部			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数—250,000,000株			
発行済株式総数—113,671,494株	8,024	8,024	66,716
資本剰余金	9,239	9,239	76,821
利益剰余金	83,626	76,009	695,319
自己株式 2015年3月31日現在—2,853,707株 2014年3月31日現在—3,012,390株	(2,419)	(2,620)	(20,116)
株主資本合計	98,469	90,652	818,740
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,639	3,102	38,574
繰延ヘッジ損益	(72)	(29)	(599)
為替換算調整勘定	10,542	5,310	87,655
退職給付に係る調整累計額	(5,781)	(2,194)	(48,072)
その他の包括利益累計額合計	9,327	6,189	77,557
少数株主持分			
少数株主持分	3,723	2,848	30,963
純資産合計	111,521	99,690	927,261
負債純資産合計	¥271,011	¥249,531	\$2,253,363

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。

連結損益および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2015年および2014年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2014	2015
売上高	¥267,284	¥241,811	\$2,222,366
売上原価	215,641	194,974	1,792,975
売上総利益	51,642	46,836	429,391
販売費	17,729	16,716	147,417
一般管理費	19,029	17,562	158,223
販売費及び一般管理費	36,759	34,279	305,641
営業利益	14,883	12,556	123,750
営業外収益			
受取利息	169	215	1,411
受取配当金	304	261	2,530
為替差益	177	468	1,478
負ののれん償却額	59	59	498
受取地家賃	173	226	1,441
外国諸税金還付金	168	—	1,400
その他	416	394	3,465
営業外収益合計	1,470	1,626	12,226
営業外費用			
支払利息	463	810	3,850
その他	107	181	893
営業外費用合計	570	991	4,744
経常利益	15,783	13,191	131,231
特別利益			
固定資産売却益	167	6	1,395
投資有価証券売却益	300	—	2,500
その他	9	—	76
特別利益合計	477	6	3,972
特別損失			
固定資産売却損	36	393	305
固定資産除却損	138	68	1,150
減損損失	457	370	3,801
関係会社株式売却損	—	148	—
関係会社整理損	160	—	1,334
特別退職金	125	—	1,047
その他	130	80	1,084
特別損失合計	1,049	1,060	8,723
税金等調整前当期純利益	15,211	12,137	126,480
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	3,139	5,634	26,100
法人税等調整額	1,904	(1,545)	15,833
法人税等合計	5,043	4,088	41,933
少数株主損益調整前当期純利益	10,168	8,048	84,546
少数株主利益	357	308	2,974
当期純利益	9,810	7,740	81,572
少数株主利益	357	308	2,974
少数株主損益調整前当期純利益	10,168	8,048	84,546
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,541	1,417	12,815
繰延ヘッジ損益	(6)	(23)	(53)
為替換算調整勘定	5,959	7,193	49,550
退職給付に係る調整額	(3,500)	—	(29,104)
持分法適用会社に対する持分相当額	(562)	1,115	(4,679)
その他の包括利益合計	3,431	9,703	28,529
包括利益	¥ 13,599	¥ 17,752	\$ 113,075
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 12,948	¥ 17,073	\$ 107,663
少数株主に係る包括利益	650	679	5,412
		(円)	(米ドル)
1株当たり当期純利益	¥88.59	¥69.96	\$0.73
1株当たり配当金	22.00	18.00	0.18

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル＝120.27円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2015年および2014年3月31日に終了した会計年度

	株式数 (千)	株主資本				自己株式	株主資本合計 (百万円)	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前期首残高	113,671	¥8,024	¥9,028	¥69,859	¥(2,424)	¥84,486		
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—		
会計方針の変更を反映した前期首残高	113,671	¥8,024	¥9,028	¥69,859	¥(2,424)	¥84,486		
剰余金の配当	—	—	—	(1,659)	—	(1,659)		
当期純利益	—	—	—	7,740	—	7,740		
自己株式の取得	—	—	—	—	(594)	(594)		
自己株式の処分	—	—	210	—	398	609		
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	69	—	69		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—		
当期首残高	113,671	¥8,024	¥9,239	¥76,009	¥(2,620)	¥90,652		
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	28	—	28		
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,671	¥8,024	¥9,239	¥76,038	¥(2,620)	¥90,680		
剰余金の配当	—	—	—	(2,221)	—	(2,221)		
当期純利益	—	—	—	9,810	—	9,810		
自己株式の取得	—	—	—	—	(5)	(5)		
自己株式の処分	—	—	0	—	206	206		
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	(1)	—	(1)		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—		
当期末残高	113,671	¥8,024	¥9,239	¥83,626	¥(2,419)	¥98,469		
				その他の包括利益累計額				
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
								(百万円)
前期首残高	¥1,809	¥(14)	¥(2,743)	¥ —	¥(948)	¥2,147	¥ 85,685	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した前期首残高	¥1,809	¥(14)	¥(2,743)	¥ —	¥(948)	¥2,147	¥ 85,685	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(1,659)	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,740	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(594)	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	609	
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	69	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	(14)	8,053	(2,194)	7,138	700	7,839	
当期首残高	¥3,102	¥(29)	¥ 5,310	¥(2,194)	¥6,189	¥2,848	¥ 99,690	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	28	
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥3,102	¥(29)	¥ 5,310	¥(2,194)	¥6,189	¥2,848	¥ 99,718	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(2,221)	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,810	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(5)	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	206	
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	(1)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,536	(42)	5,231	(3,587)	3,138	875	4,013	
当期末残高	¥4,639	¥(72)	¥10,542	¥(5,781)	¥9,327	¥3,723	¥111,521	

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル＝120.27円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2015年および2014年3月31日に終了した会計年度

	株主資本					株主資本合計 (千米ドル)
	株式数 (千)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	113,671	\$66,716	\$76,820	\$631,993	\$(21,789)	\$753,740
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	236	—	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,671	\$66,716	\$76,820	\$632,229	\$(21,789)	\$753,977
剰余金の配当	—	—	—	(18,472)	—	(18,472)
当期純利益	—	—	—	81,572	—	81,572
自己株式の取得	—	—	—	—	(43)	(43)
自己株式の処分	—	—	0	—	1,716	1,716
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	(10)	—	(10)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期末残高	113,671	\$66,716	\$76,821	\$695,319	\$(20,116)	\$818,740

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
							(千米ドル)
当期首残高	\$25,799	\$(244)	\$44,155	\$(18,243)	\$51,466	\$23,680	\$828,887
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$25,799	\$(244)	\$44,155	\$(18,243)	\$51,466	\$23,680	\$829,124
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(18,472)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	81,572
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(43)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,716
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	(10)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,775	(354)	43,500	(29,829)	26,091	7,282	33,374
当期末残高	\$38,574	\$(599)	\$87,655	\$(48,072)	\$77,557	\$30,963	\$927,261

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2015年および2014年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥15,211	¥12,137	\$126,480
減価償却費	4,157	3,821	34,570
減損損失	457	370	3,801
のれん償却額	914	743	7,603
負ののれん償却額	(59)	(59)	(498)
受取利息及び受取配当金	(474)	(476)	(3,941)
支払利息	463	810	3,850
固定資産除売却損益(利益)	7	455	59
売上債権の増減額(増加額)	2,624	1,747	21,822
たな卸資産の増減額(増加額)	(2,686)	(310)	(22,334)
仕入債務の増減額(減少額)	(3,657)	4,821	(30,414)
未成工事受入金の増減額(減少額)	(645)	324	(5,363)
その他	(3,185)	(683)	(26,483)
小計	13,127	23,701	109,152
利息及び配当金の受取額	473	478	3,939
利息の支払額	(486)	(856)	(4,044)
法人税等の支払額又は還付額(支払額)	(7,021)	(3,163)	(58,384)
その他	202	286	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	20,447	52,345
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,140)	(4,202)	(26,108)
定期預金の預入による支出	(91)	(409)	(757)
定期預金の払戻による収入	263	389	2,187
固定資産の取得による支出	(3,666)	(3,155)	(30,483)
固定資産の売却による収入	253	425	2,108
投資有価証券の取得による支出	(227)	(321)	(1,891)
関係会社株式の取得による支出	(121)	(293)	(1,010)
貸付金の回収による収入	4	3	34
その他	878	190	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(7,372)	(48,615)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	834	755	6,934
長期借入れによる収入	1,512	14,360	12,577
長期借入金の返済による支出	(592)	(24,071)	(4,924)
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,150	—
社債の発行による収入	—	2,700	—
社債の償還による支出	—	(6,000)	—
自己株式の売却による収入	206	610	1,715
自己株式の取得による支出	(5)	(594)	(41)
配当金の支払額	(2,218)	(1,656)	(18,449)
その他	(245)	(209)	(2,044)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(509)	1,045	(4,233)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	3,201	18,046
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	2,109	17,320	17,541
現金及び現金同等物の期首残高	51,852	33,722	431,131
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少額)	119	808	990
現金及び現金同等物の期末残高	¥54,081	¥51,852	\$449,663

注：米ドル金額は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=120.27円で換算しております。

〉グローバルネットワーク

(2015年6月30日現在)

北中米

Daifuku North America Holding Company
Farmington Hills, MI, U.S.A.

Daifuku America Corporation
Main Office & Plant: Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Other offices: Arizona, Austin, Indiana, Kentucky, Michigan
Tennessee, Utah

Elite Line Services, Inc.
Carrollton, TX, U.S.A.

Jervis B. Webb Company
World Headquarters: Farmington Hills, MI, U.S.A.
Boyne City Manufacturing Plant: Boyne City, MI, U.S.A.
Carlisle Forging Plant: Carlisle, SC, U.S.A.
Harbor Springs Manufacturing Plant: Harbor Springs, MI, U.S.A.

Wynright Corporation
World Headquarters: Elk Grove, IL, U.S.A.
Other Offices: California, Florida, Indiana, Illinois, Kentucky
Michigan, New Hampshire, Texas

American Conveyor and Equipment, Inc.
Reynoldsburg, OH, U.S.A.

Logan Teleflex, Inc.
Louisville, KY, U.S.A.

Contec DTx Inc.
Melbourne, FL, U.S.A.

Daifuku Canada Inc.
Mississauga, Ontario, Canada

Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.
Hamilton, Ontario, Canada

Daifuku de México, S.A. de C.V.
Querétaro, Qro., México

欧州

欧州

Daifuku Europe Ltd.
Main Office: Milton Keynes, U.K.
Germany Branch: Moenchengladbach, Germany
Sweden Branch: Astorp, Sweden

Jervis B. Webb Company, Ltd.
Milton Keynes, U.K.

Daifuku Logan Ltd.
Main Office: Hull, U.K.
South East Sales and Service Office: Reigate, U.K.

Logan Teleflex (France) S.A.S.
Ivry-sur-Seine, France

アジア・オセアニア

BCS Airport Systems Pty Limited
Hallam, VIC, Australia

BCS Logistics Solutions Pty Limited
Hallam, VIC, Australia

BCS Infrastructure Support Pty Limited
Hallam, VIC, Australia

大福 (中国) 有限公司
本社：中国・上海
天津分公司：中国・天津
広州分公司：中国・広州
事務所：北京、長春、成都、重慶、福州、南沙、深圳、蘇州、秦達、武漢、鄭州

大福 (中国) 物流設備有限公司
中国・上海

大福 (中国) 自動化設備有限公司
中国・江蘇

大福自動搬送設備 (蘇州) 有限公司
中国・江蘇

康泰克 (上海) 信息科技有限公司
本社：中国・上海
北京分公司：中国・北京

Daifuku India Private Limited
Main Office: Haryana, India
Bangalore Office: Bangalore, India

ForgePro India Private Limited
Bangalore, India

P.T. Daifuku Indonesia
Main Office: Jakarta, Indonesia
Deltamas Office: Bekasi, Indonesia

Clean Factomation, Inc.
Main Office: Gyeonggi-do, Korea
Asan Plant: Chungcheongnam-do, Korea

Daifuku Korea Co., Ltd.
Main Office / R&D Center: Incheon, Korea
Plant: Incheon, Korea

Hallim Machinery Co., Ltd.
Gyeonggi-do, Korea

Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.
Selangor D.E., Malaysia

BCS Integration Solutions Sdn. Bhd.
Kuala Lumpur, Malaysia

BCS Group Limited
Auckland, New Zealand

Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.
Techplace I, Singapore

Singapore Contec Pte. Ltd.
Techplace I, Singapore

BCS Integration Solutions (Singapore) Pte. Ltd.
Singapore, Singapore

台湾大福高科技設備股份有限公司
本社・工場：台湾・台南
新竹支社：台湾・新竹
台中工場：台湾・台中

台湾康泰克股份有限公司
台湾・新北

Daifuku (Thailand) Ltd.
Main Office & Plant: Chonburi, Thailand
Bangkok Office: Bangkok, Thailand
Pinthong Plant: Chonburi, Thailand

〉会社情報

(2015年3月31日現在)

設立	1937年5月20日
資本金	80億2,400万円
従業員数(連結)	7,746名
格付会社	株式会社格付投資情報センター <p>発行体格付け A-〔安定的〕</p> 短期債格付け a-1

主要事業所

本社	〒555-0012　大阪市西淀川区御幣島3-2-11 <p>Tel：06-6472-1261　Fax：06-6476-2561</p>
-----------	---

東京本社	〒105-0014　東京都港区芝2-14-5 <p>Tel：03-3456-2231　Fax：03-3456-2258</p>
-------------	---

滋賀事業所	〒529-1692　滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 <p>Tel：0748-53-0321　Fax：0748-52-2963</p>
--------------	---

小牧事業所	〒485-8653　愛知県小牧市小牧原4-103 <p>Tel：0568-74-1500　Fax：0568-74-1600</p>
--------------	---

--	--

海外支店

フィリピン支店	108 Aguirre Street, Legaspi Village <p>Makati City, Philippines</p>
----------------	---

チェコ支店	Tolarova 317, 533 51 Pardubice <p>Czech Republic <p>Tel：420-466-053-810</p> Fax：420-466-053-816</p>
--------------	---

ドイツ支店	Luerriper Strasse 52, D-41065 <p>Moenchengladbach, Germany <p>Tel：49-2161-49-695-0</p> Fax：49-2161-49-695-20</p>
--------------	--

サンクトペテルブルク支店 (ロシア)	Business Center Ligovskiy 266, Office 3.6 <p>266/V, Ligovskiy Pr., St. Petersburg <p>196084 Russia <p>Tel：7-812-458-7336</p> Fax：7-812-458-7331</p></p>
---------------------------	---

イスタンブール支店 (トルコ)	Büyükdere Cad. Altan Erbulak Sok. <p>Atasoy İş Merkezi No:3 K:1 <p>34394 Gayrettepe-Şişli/İstanbul, Turkey <p>Tel: 90-212-213-9393</p> Fax: 90-212-213-9394</p></p>
------------------------	---

イギリス支店	Unit 5, Dunfermline Court, Kingston <p>Milton Keynes MK10 0BY U.K. <p>Tel.: 44-1908-288-780</p> Fax: 44-1908-288-781</p>
---------------	--

国内子会社

株式会社コンテック

株式会社コンテックソフトウェア開発

株式会社ダイフクビジネスサービス

株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー

株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクルネス

株式会社日に新た館

株式会社岩崎製作所

〉株式情報

(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株

発行済株式総数	113,671,494株
----------------	--------------

株主数	12,944名
------------	---------

定時株主総会	毎年6月開催
---------------	--------

上場証券取引所	東京証券取引所第1部
----------------	------------

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 <p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号</p>
----------------	--------------------------------------

--	--

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,890	5.18
株式会社みずほ銀行	5,490	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,432	4.78
Northern Trust Co. (AVFC) RE 15PCT Treaty Account	4,134	3.64
株式会社三井住友銀行	4,080	3.59
ダイフク取引先持株会	3,949	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833	3.37
日本土地建物株式会社	3,207	2.82
日本生命保険相互会社	2,745	2.42
株式会社ダイフク	2,593	2.28

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

将来見通しに関する注意事項：
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レート影響、3) コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

--	--

ご意見・お問合せ先

dfk_ir@ha.daifuku.co.jp